

令和3年度 岐阜市立女子短期大学あり方懇談会（第4回）
議事録 概要

- 【日時】** 令和3年12月24日（金）10時00分～12時00分
【場所】 岐阜市役所5階 行政経営会議室
【出席者】 竹内 治彦座長、石田 達也構成員、林 正子構成員、
松川 禮子構成員、西村 訓弘構成員、水端 盛仁構成員、
畑中 重光構成員、久米 規文構成員、村井 美代子氏（招聘者）
<欠席者>
野々垣 孝彦構成員

1 開会

2 市長あいさつ

- ・第4回目となる本懇談会も回を重ねてきた。皆様には様々な立場から貴重な意見を賜っており厚くお礼を申し上げます。また、津市立三重短期大学（以下、「三重短大」という。）の学長にも招聘者として出席を賜り重ねてお礼を申し上げます。岐阜市立女子短期大学（以下、「岐女短」という。）は様々な課題を抱えおり、学長を先頭に一生懸命改革しようと努力しているが、三重短大においても同じ市立大学として、同じ立場から率直な取り組みなどを参考にさせていただきたいと思うのでよろしくお願いする。また、本日は公立大学として地域貢献と大学連携をテーマにしているが、まずは市民の皆様が大学として理解を得られ、必要とされることが公立大学の地域における使命と思う。これは、岐阜市立薬科大学も同様で、学術研究も大事だが、人材育成の視点も市民の皆様が伝えていきながら、また地域に貢献し、市民の皆様にとって自分たちの高等教育機関ということを広く持っていただくことが大変重要と思う。本日はこのような思いを持ちながら、いかに地域に貢献し地域と繋がっていくかも皆様の意見を賜りながら考えていきたいと思うので、よろしくお願いする。

3 議事

- 地域貢献と大学連携について ※（ ）は、説明者
 - ◆地域貢献と大学連携の事例等について（事務局）
 - ◆他の公立短期大学の事例（招聘者 津市立三重短期大学 村井学長）
 - ・地域貢献・大学連携についての三重短期大学の取り組み
 - ◆地域イノベーションの必要性（三重大学 教授 西村構成員）
 - ◆地域連携センター設立に向けて（岐阜市立女子短期大学 事務局長 久米構成員）

◆以下、出席者の意見

○座長

- ・欠席の構成員から意見書が提出されているので事務局より報告をお願いします。

○事務局

- ・本日のテーマ（地域貢献と大学連携）に関する意見書を報告させていただく。公立短期大学として本日のテーマである地域貢献は大変大きな意味合いがあり、実践のためには、短期大学（以下、「短大」という。）が地域のニーズをしっかりと拾うことが重要である。学校、短大だけでなく、市や自治体との連携が必要であり、ニーズの把握と情報発信が成果に繋がる。よい取り組みでも情報発信をしっかりとしないと独りよがりになり、よい人材は集まってこない。また、学校、官公庁と地域の企業などで認識のギャップがあり、地域をつなぐコーディネーターの存在が大変重要である。行政、学校、企業、地域の実情をしっかりと認識し、必要なものを掴んでもらいたい。また、学生への学問も重要であるが、教員が学校の中の枠を超えて、学校以外の社会もしっかり知ってもらい、その知見をどのように地域に活かすのかを考えていただきたい。これからの学生は、IT 技術などに合わせてコミュニケーション能力や問題解決能力といったスキルの面が重要となる。学校で学んだことだけではなく、自分で考えて解決し地域に対しても考えていける力をつけるような仕組みを作ってもらいたい。岐女短のあり方を検討する上で、地域の特性は岐阜独自のニーズを考える必要がある。例えば、岐阜県は外国人労働者が多い中、地域でコミュニケーションに困っている外国人の地域課題に対して、例えば、英語英文学科を持つ岐女短としてどのように貢献できるか考えていけるとよい。また、例えば、地域の生産物などを活かせるレシピを作成する取り組みを植物栄養学科で進めれば、地域産業の活性化に繋がると考えられる。以前、岐女短から示された岐阜学で地域課題をケーススタディで学んでいくことは、学生の将来に繋がっていくと思う。また、資料5の地域連携センターを設立して、コーディネートしてマッチングしていくことは大変重要であり、女性の学び直しのプログラムを構築し、産休育休で社会から離れた女性が再び社会で活躍できることも大変よいという意見を事前にいただいた。意見概要は以上である。

○座長

- ・それでは、本日の議事の地域貢献と大学連携について意見をお願いします。

○出席者A

- ・市民にとっての高等教育機関として市民一人一人に岐女短の役割が認識され活用されることは重要と思う。三重短大の長期履修学生制度としてリカレン

ト教育を開くことも重要で鍵になる取り組みと思う。また、多様な年齢層、生活環境が背景にある学生を受け入れるわけなので、国家試験対策講座も実現性がありアピールする点となる。50名を超える受講生がいて、内訳は卒業生と一般生の半数ずつと伺ったが、2点伺いたい。1点目、一般生はどのような方が受講しているか知りたい。2点目、三重短大が市民にどのように認識されているか知りたい。

○出席者B

- ・国家試験対策講座の受講生を募集するにあたり、栄養士協会や福祉協議会などへ募集を依頼するので、実習などで繋がりある福祉施設や病院などのルートで知った方が受講してもらっている。また、卒業生などの人脈ルートや広報誌で知った市民の方が来てもらうこともある。市民の認識については、市民だけに視点を置くのではなく、学生を育てて人的資源を地域に返すことも地域にとって大事と思う。外部講師による講座を実施することもあるが、学生が人として育ちスキルを身につけることが重要と思う。本学の学生は県内6割、市内が2割半程度で、地域企業に勤めることや地元で暮らす学生もいるので、優れた人材を育成し、人材を地域に還元することも地域貢献と考えている。加えて、地元以外の学生にも入学してもらえるように工夫をしており、教育と地域貢献が両車輪として上手くいけばよいと思っている。

○出席者A

- ・資料4の三重大大学の事例で、行政、大学、市民、企業と繋いでいくコーディネーターの育成が大事だと思うが、どのように行われているか伺いたい。

○出席者C

- ・地域戦略センターという組織の責任者として担っていたことがあるが、当センターは、資料5の地域連携センター的な役割を持つものである。当センターでは、一般コーディネーターを含め、シンクタンクも創り地域と結ぶことに取り組んでいたが、必ずしも大学として機能するとは限らない。そのため、大学は教育と研究機能がないと、社会貢献できない考えから、地域戦略センターやシンクタンクではなく、地域イノベーション学研究科という大学院を創り、この中に2種類の教員を置くことにした。通常的基础研究をする教員とプロジェクトマネジメント教員が教授、准教授、助教に分かれるが、私はプロジェクトマネジメント教員の教授としてチームを持ち、この中には社会連携系で働いているメンバーが准教授になっている。知財の専門家や地域コーディネーションの専門家、契約関係の専門家がそれぞれ地域をつなぐことを実務として、地域イノベーション推進機構のメンバーとして行っているのと、教育研究分

野では地域イノベーション学研究科の准教授として働いている。特殊な地域と結ぶために教授や教員職として、専門に動く人材を入れて、今は教授など3人で運営している。今後はURAという形で動いてるものに准教授や助教の教員を増やしていく予定である。研究者、大学院として動ける体制を整えて、来年度からは、全学部で学べるようにもする。教員が地域と結ぶために職務として行い、コーディネーターではなく、研究職として行っている。

○出席者A

- ・資料5の地域連携センターの方針は、まさに柴橋市長が冒頭の挨拶で話されたコンセプトに対応するような大事な点と思う。一方、個人に向けた方針の内容や関係機関と連携していくことは大事だが、連携しながら目的を遂行していくことが分かるように示すとよいと思うし、目的と機能が必要になると思う。また、女性活躍社会のキーワードは鍵となり、資格取得対策や女性の心身の健康、生き方の支援はすごく大事だが、岐女短と思える核となるキーワードがあるとよい。核となるキーワードをどのように情報発信していくか既に取り組んでいることや考えがあれば伺いたい。

○出席者D

- ・資料5の地域連携センターのイメージを見るとターゲットが決まっているようにも見えるが、今は検討段階で今後の情報発信の方法をしっかりと考えていきたいと思う。また、方針を実現させるための視点を5つ記載しているが、例えば単純に資格取得可能だけの取り組みに限らないよう本日の意見も参考に改めて考えていきたいと思う。岐女短は小規模な短大なので全部受入れることではなく、一つ核となるものを考えていきたいし、また、岐女短なら相談できる体制や他の相談を受けた時に、他の大学などを紹介できる窓口的な存在も面白いと思っている。

○出席者E

- ・岐女短は75年の歴史ある短大なので、同窓会の方々は非常に有力で地域で活躍をしている方が多い。そのような方々と地域連携センターの活動を一緒に計画していきたいと思う。

○出席者F

- ・地域貢献は、教育、研究、地域貢献の3つの機能は他の大学でも当たり前に取り組んでおり、近年は特に地域貢献が大きなテーマである。その一環としてリカレント教育は多くの大学で取り組んでいるが、必ずしも上手くいっていない実情がある。かつての大学は学問研究を中心に学生を教育し、人材を社会に

送りだせば、それが地域貢献や社会貢献であると言われてきたが、今は単純なことではなくなっている。どこの大学も地域や社会連携を重視し、社会人講師を招いたり、教員も学外へ出て企業や行政との共同研究などに取り組んでいるし、学生をインターンシップで経験させて企業などと連携している。今までは、地域や社会変化に合わせて必要とされる人材を送る、或いは不足している人材を創る、そのために新しい学部や学科が創られている。今後は、社会を変えていく地域貢献の考え方を新たに持たない限り、社会ニーズと大学の取り組みや大学が持つシーズの間にギャップがあり、工夫しても上手くいかない。リカレント教育講座も実施されているが、必ずしも本当に必要とされるものを大学が提供出来ていないと思う。三重大大学の事例のように大学院組織を創って地域貢献するのが望ましいが、教育だけに重点を置いてる大学では地域貢献するのに苦しい面もある。社会を変えるような力を持ち、人材育成をどうするかを考えた時に、社会連携して人材交流するだけでは苦しいので、地域社会と融合する形を創る必要がある。講師に話してもらうことや、インターンシップの参加だけでなく、大学の中に外部の方が往来できる仕組みを短大や大学でも考えていく必要があると思う。研究、教育、地域貢献の3つ関係が融合していくシステムを具体的に各大学ができる範囲で考えていく必要がある。人気の単発講座を開講するだけでは地域社会を変えていく力にはならないし、地域貢献できる人材育成もできないと思う。どのような取り組みが地域貢献なのかターゲットも含め各大学が考える必要がある。

○出席者C

- 大学の地域機能は学ぶ場だと思う。学ぶことに関して貢献すべき場所が大学なのは譲ってはいけないと思う。一方、学びを受けたい方が、時代の流れとともに大きく変化したと感じている。高校卒業後に基礎的な専門知識を身に付けて一律に育てて会社で30~40年過ごせば、年功序列で定年を迎えるような一般的なライフステージがある。国では人生100年時代とも言われているが、100年長生きするのではなく、社会が大きく変化して、マルチステージとして色々な人たちが社会変化する中で自分を考え直す際に、大学はどのように教育を提供できるのかといった視点が重要である。リカレント教育も、これから学びたいと思う人たちは、どういう人たちか、どういうことを学んでもらえたらよいのか、大学として考え直すことが重要と思う。例えば、岐女短には財産や70年の歴史があり卒業生の皆さんが社会で活躍している。その人たちがさらに活躍していただくために更に岐女短で学んでもらう取り組みがあってもよいと思う。市立大学の運営であれば、岐阜市民の皆さんが学ぶ場として、場を開くことが重要である。社長たちの中には、真剣に学びたいが、場がないという意見もあった。そうであれば大学に来て学んで考える場として使っても

よいと言ったことがあり、そういう場が結果的にゼミや大学院になった。博士を取るくらい考え抜いて、徹底的に自分たちを客観的に見て、自分たちの強みは何かを理解し、時代に合わせて最適に活用させることが重要である。このようなことを多くの人たちが気付けば、研究や優れた技術ではなく、哲学に近くなるし、こういう場は短大でも提供できると思う。学び方が変わり、学びを求めている人たちの変化に合わせて、岐女短をどう最適化させ、活かすかを考えてはどうか。活かす対象は地域には沢山あり、地域や社会に根差す大学は、学びたい方々がいることに対して、本気で学ぶ場を開くことを考えてはどうか。

○出席者G

- 高度経済成長期の中で、教育機関は基礎教育を行い、一定レベルに達した学生が実業界に入る。日本企業は、教育熱心で様々な教育の仕組みを持ち、企業内で教育し能力が育成されていくのが、ある程度、社会の中で通用してきた。人生が長くなり、社会や技術変化も激しくなり、これまでの学びでは苦しくなって、新たな学びのニーズも出てきている。また、財界団体での学びの場もあるが、西濃地域であれば、例えば、社長が塾を開いて、社長たちが難しい本を月に1冊読んだ後に集まり、感想を言い合う取り組みもある。大学として、これから何ができるかを考えた時に、知財が一つのポイントになる。大学が学ぶ場をしっかりと提供できるかが重要と思うし、民間企業は知財もお金も費やしているので、国立大学などレベルの高い大学でないと連携出来ないこともあるが、民間企業が本気になって取り組むコンテンツを大学がどれくらいあるのか考える必要もある。地域のニーズも多様に存在し、大学が持つ知財も多様に存在するので、その組み合わせのニーズを調査し、使えるものをどのように展開するかを考えてはどうか。岐女短は立派な知財を持ち、色々なことを提供していけると思う。大学側が知財を洗練し、自分たちが持っている知財を社会人が真剣に取り組もうとしている課題解決に有益か又は知財を洗練しけるかが問われると思う。地域連携や地域貢献の仕組みはある程度、出来上がっていくので、問題はコンテンツをしっかりと作ることだと思う。学生が何も知らないから教えるのではなく、学生が社会にでた時に、学んだ意味が持てる教育ができれば、社会人に対しても影響力のある教育ができると思うし、教育と研究を洗練させていくことが重要と思う。
- 三重短大では、大学で設置されることの多い法律系の学科が設置されているが、どのようなニーズがあり、運営しているのか興味深いので伺いたい。

○出席者B

- 短大で、法律系を学べるのは全国でほぼ無いと認識している。短大なので時間割上、民法、刑法をABに組み週2回開講し2コマ続きで進めていたが、今は、

学生も教員も集中力が続かないということでAとBに分けている。資格が取れない科目であるが、定員の確保が一番安定しており、公務員志望や経済と法律の基礎を学びたい動機で集まっている。栄養士や建築士、社会福祉士関連の資格が取れる学科よりも安定して学生に来てもらい、就職先は一般企業又は金融業界に勤めることが多い。人材の社会還元の点では企業からの評価が高く、翌年度の採用も考えていただけることもある。大学ではないので、エキスパートを育てられているわけではないが、法律や経済のこと、基本的社会の仕組みなどを地道に教えて育てている。

○出席者G

- ・個性を發揮し、社会ニーズとマッチするかが重要と感じる。短大で法律分野を教育し、しっかりと学生を集めてニーズを満たしているのは、参考にすべき点と思う。ハイグレードなものや定番な科目に限らず、社会的にニーズを満たしている点は、運営側として学ぶべき点と思う。

○出席者H

- ・高校生には高校の勉強とは別に、大学・短大進学後の展望を高校のうちに見せることが大事だと実感している。短大生には、在学中に企業や社会を見せることが重要で、そのためには、企業連携や企業から人材を招き、卒業後の姿を描かせることを重視するとよい。他大学との連携を広げることやリカレント教育は市民に教育の場を開くことで、市民教育の役割を自身の大学が担っているとの認識を学生に持たせる効果が期待できる。新入生や在學生には学内だけでなく、卒業後の行き先といった視点を向けさせることにより何のために勉強しているかを考えさせ、行き先の模範となる姿を見せることが大事だと思う。また、在學生をどのように育成するか大学として注力が必要と思う。

○出席者I

- ・大学での人材育成は地域課題を学ぶ際に、発想力や課題解決する方法を考えられる力を身に付けた学生を育てることが大学の役割で、それが地域貢献に繋がると思うし、学ぶ場、考える場が大学として考える必要があると思う。

○出席者A

- ・ネットワーク大学コンソーシアム岐阜は単位互換制度で授業を行っており、外部講師による講演のイベントは有効に機能していると思うし、大学連携は、それぞれの大学で考える必要がある。大学連携を考えた時に、三重短大においても編入学で大学に進む学生がいると思うが、編入学を希望する大学との連携手法や編入学を望む学生が多いのか伺いたい。

○出席者B

- ・毎年、約 50～60 名が編入学している。編入学先と指定校は 50～60 校ほどあるが、必ずしも大学と交流をしているわけではない。編入学を希望する学生の傾向は、大学受験に失敗して入学する学生や生活科学科は工学系の男子やデザイン工学系に編入学で大学に進みたい女子も増えている。

○出席者A

- ・地域貢献の観点から大学連携を考えたときに、岐女短の場合、岐阜大学地域科学部と一定の交流があり、以前は毎年 5～6 人の編入学の実績があった。編入学だけではなく他大学と交流を持つことも必要で、理想は資料 4 の三重大学のような取り組みと思う。短大、大学、市が一体となり交流できる体制で大学連携ができればよいと思う。

○出席者G

- ・岐阜県内の大学のコンソーシアムに関わっていたが、大学連携として単位互換制度は上手く機能しないと感じた。文部科学省が音頭を取り、京都のコンソーシアムを目指したが、京都は自転車で少し動けば他の大学までの移動も上手くいく。岐阜県内の各大学はそれぞれ離れているので、単位互換制度で受講を進めようとしても県内では成り立たない。最も成功したのは教員免許状更新講習で、岐阜大学教育学部が中心に大学のコンソーシアムを全部引き受けて行った取り組みは地域貢献のよい事例である。また、地域連携の部会による高大接続などの取り組みを維持するために、岐阜大学が中心となり県内全大学がコンソーシアムに参加しているのも踏まえ、今後の大学連携をどうするか考える必要がある。岐阜大学、岐阜協立大学、岐女短の 3 大学連携を伸ばしていく取り組みを行うのか、個別の連携をどう構築するか全体の枠組みもあるので判断が難しいと思う。

○出席者C

- ・現在、宇都宮大学の教授も兼務しているが、宇都宮大学でも資料 4 で説明した三重大学の取り組みを立ち上げようとしており、教員に考え方を共有している。50 名程度の若手経営者とゼミを始めて、来年度から大学院の一つのコースを設置する予定である。得意分野のある大学と連携し、相互補完する考え方がよいと思う。また、学ぶ場の大学のニーズは、視点を変えれば膨大にあると思う。マルチステージで学び直し、何回も学びが必要な人たちに、どのような教育を提供するかを考えた際に、自らの大学ではできないことがある。そうした時に、地域全体で学ぶ場の提供や役割分担を考えて、各大学が特化すればよいと思うし、不足する部分は相互補完できるよう話し合えばよい。岐女短の場

合、女性のマルチステージを考えることに優れた経験があるなら特化するの
も考えてよいと思う。お茶の水女子大学とも関りがあり、ジェンダード・イノ
ベーションを起こせないか考えている。女性の視点から精査を無くした時に
ライフスタイルやビジネスも変わるのではないかといった視点で研究してい
るが、大学・短大の特徴を最大化し他大学と連携を図るのもよいと思う。

○出席者F

・オンライン普及により大学連携も変化する可能性があると思う。コンソーシア
ムで上手く機能しなかったことができると思うし、大学の教育プログラムや
リカレント教育も各大学で連携が可能と思うが、現実には、大学によって人的財
産などが違い、役割分担しても利害関係が対立するため簡単ではないと思う。
岐阜女子大学と岐女短とは学科構成なども似ているので編入学や非常勤講師
の活用などで連携を図っている。また、本学の長い歴史の中で沖縄女子短期大
学（以下、「沖縄女子短大」という）との連携が10年程続いている。沖縄女子
短大では、卒業後に小学校の教員になる学生が複数存在し、教員免許を取得し
ながらも大学卒業を目指す学生に編入学してもらっている。その他、管理栄養
士の資格取得を目指す学生などの編入学実績がある。家政学部の住居学専攻
は家庭科関係の資格取得も可能など、大学連携はこれからも進めていきたい
し、編入学などによる連携は可能な分野と思う。

○出席者D

・令和元年度の岐女短の編入学は、岐阜大学の地域科学部と応用生物科学部の2
つの学部に5名、令和2年度は3名の実績がある。岐阜女子大学には管理栄養
士を目指す食物栄養学科の学生が毎年2名ほど、文化創造学部にも毎年数名
の編入学を継続的にさせていただいている。全体では、40名ほどが筑波大学、
三重大学、お茶の水女子大学などに編入学しており、卒業生の2割程度が編入
学する状況である。

○出席者D

・公立のレベルの高い短大には大学志望者も一定数いるため、編入学の道筋が示
されていることも高校生から見ると評価の対象になると思う。

○出席者A

・75年の歴史のある岐女短の強みをコアとして打ち出していくべきと思う。ま
た、岐女短と一人一人の市民が広く生涯学習で関われる部分と特化した部分
が必ずしも一致するわけではないが、両方が必要になると思う。三重大学の事
例で例えば、お茶の水女子大学のジェンダード・イノベーションの研究の取り

組みのようなものを地下に結びついているところから見せるとか発信するのも重要と思う。三重短大で取り組まれている長期履修学生制度や国家試験対策講座を参考にすることもよいが、岐女短が特化する部分を明確にするべきと思う。また、岐女短から岐阜大学への編入学は英語英文学科からの学生が多かったが、まちづくり、地域づくり関連や食物栄養学科から岐阜大学応用生物科学部への編入学に変わりつつある。これは学生が望んでいるものと思うが、編入学の道筋の組織や制度の構築を考えると、学生が動いている傾向を分析して支援策を考えてはどうか。

○事務局

- ・次回会議は2月下旬の開催予定なので、よろしく願います。